

馬頭最終処分場整備運営事業

評価結果

平成 2 9 年 6 月

栃 木 県

馬頭最終処分場整備運営事業（以下「本事業」という。）について、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成 11 年法律第 117 号。以下「P F I 法」という。）第 11 条の規定に基づく評価の結果をここに公表する。

平成 29 年 6 月 30 日

栃木県知事 福田 富一

目次

1	事業概要（入札説明書等）	1
(1)	事業名称	1
(2)	公共施設等の管理者等の名称	1
(3)	事業の目的	1
(4)	本施設の概要	1
(5)	事業方式	1
(6)	事業期間及び受入廃棄物	1
(7)	業務範囲	2
(8)	選定事業者の収入	3
2	経緯	4
3	落札者の決定	5
4	落札価格	5
5	財政負担額の削減効果	5

1 事業概要（入札説明書等）

(1) 事業名称

馬頭最終処分場整備運営事業

(2) 公共施設等の管理者等の名称

栃木県知事 福田富一

(3) 事業の目的

栃木県（以下「県」という。）は、那珂川町北沢地区の不法投棄物を撤去するとともに、県内から排出される産業廃棄物を適正に処分し、循環型社会の形成や地域産業の振興に資するため、管理型産業廃棄物最終処分場を整備する。

本事業は、本施設の設計、建設、運営及び維持管理を一体的に行うとともに、北沢地区の不法投棄物撤去を行う事業である。

県は、本事業の実施に当たって、民間の資金、創意工夫及び技術的・経営的能力等を活用することにより、事業期間全体を通して、社会経済情勢の変化にも柔軟に対応し、十分な安全性が確保され、安定的かつ継続的に本施設が運営及び維持管理されることを期待する。

(4) 本施設の概要

本施設の概要は、以下のとおりである。

施設の設置位置	栃木県那須郡那珂川町和見、小口地内
施設の種類	管理型産業廃棄物最終処分場
施設で処理可能とする産業廃棄物の種類	紙くず、木くず、繊維くず、動植物性残さ、ゴムくず、金属くず、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず、鋳さい、がれき類、ばいじん、燃え殻、汚泥、廃プラスチック類、政令第2条第13号廃棄物
事業区域面積	65.2ha
埋立面積	約 4.8ha
埋立容量	約 600,000m ³

(5) 事業方式

本事業は、PFI法に基づき、本事業を実施する者として選定された民間事業者（以下「選定事業者」という。）が、本施設の設計及び建設を行った後、県に所有権を移転し、事業期間中、本施設の運営・維持管理を行うBTO（Build Transfer Operate）方式とする。

(6) 事業期間及び受入廃棄物

事業期間及び受入廃棄物は、以下のとおりとする。ただし、事情の変更があり必要な場合には、県と選定事業者の協議により、事業期間等を変更できるものとする。

ア 事業期間

- | | |
|------------------------|--------------------------|
| (ア)設計・建設期間 | 事業契約成立の日～平成 34 年 12 月 |
| (イ)運営・維持管理期間（埋立期間） | 平成 35 年 1 月～平成 46 年 12 月 |
| (ウ)埋立終了後の管理期間 | 平成 47 年 1 月～平成 48 年 12 月 |
| (エ)不法投棄物撤去期間（設計・工事・処理） | 事業契約成立の日～平成 36 年 12 月 |

イ 受入廃棄物

- (ア)県内から排出される産業廃棄物(中間処理施設から排出されるものを含む。)を基本とし、具体的な種類等は提案とする。
- (イ)北沢不法投棄物（受入基準に適合するものに限る。）

(7) 業務範囲

選定事業者が行う業務の範囲は、以下のとおりとする。

ア 設計業務

- (ア)施設設計業務
- (イ)各種手続に関する業務（施設設置に係る手続、廃棄物処理施設整備計画書の作成、補助金申請手続、関係機関との協議等）
- ※産業廃棄物処理施設の設置許可申請は、県が行う。
- (ウ)説明会等地元対応補助業務

イ 建設工事業務

- (ア)建設工事及び関連業務
- (イ)各種手続に関する業務（廃棄物処分業の許可申請、施設設置に係る手続、補助金申請等手続、関係機関との協議等）
- (ウ)工事監理業務
- (エ)開業準備業務
- (オ)施設の引渡し業務（県への所有権移転業務等）
- ※県は、引渡しを受けた後、選定事業者には施設を使用することができる権原を付与する。

ウ 運営・維持管理業務

- (ア)営業業務
- (イ)受付管理業務
- (ウ)埋立管理業務
- (エ)浸出水処理施設等運転管理業務
- (オ)維持管理業務
- (カ)環境管理業務
- (キ)情報管理業務
- (ク)安全衛生管理業務
- (ケ)啓発業務
- (コ)その他関連業務

(サ)自由提案事業（任意で実施する事業）

エ 埋立終了後の管理業務

- (ア)場内環境管理業務
- (イ)浸出水処理施設等運転管理業務
- (ウ)維持管理業務
- (エ)環境管理業務
- (オ)その他関連業務

オ 不法投棄物撤去業務

- (ア)汚染拡散防止対策工事業務
- (イ)不法投棄物撤去・運搬業務
- (ウ)不法投棄物埋立処理業務

(8) 選定事業者の収入

選定事業者の収入は、以下のとおりとする。

ア 処理手数料収入

選定事業者が、自ら確保した産業廃棄物の受入により得られる処理手数料収入。

なお、一定基準以上の処理手数料収入が得られた場合は、当該収入の一定割合を県に納付することとする。

イ 県のサービス購入料

県は、選定事業者と締結する事業契約により、サービス購入料を支払う。

サービス購入料の構成は、以下のとおりとする。

(ア) 建設工事業務のうち特定の施設に係る業務の対価

「1-(7)-イ 建設工事業務」のうち、次の施設の整備に係る対価として、当該施設整備に要する費用から、当該施設に係る「ウ 国庫補助金及び県補助金」相当額を控除した額のうち、選定事業者の提案金額をもとに、事業契約においてあらかじめ定める額を、埋立期間開始後、12年間の割賦払いにより選定事業者を支払う。

- a 遮水工のうち多重バックアップ機能に関するもの
- b 被覆施設
- c 浸出水処理施設のうち高度処理に関する次のもの
 - ・凝集膜分離（浸漬型膜処理）
 - ・電気透析処理

(イ) 不法投棄物撤去業務の対価

「1-(7)-オ 不法投棄物撤去業務」に係る対価として、選定事業者の提案金額をもとに、事業契約においてあらかじめ定める額を、不法投棄物撤去期間において選定事業者を支払う。

ウ 国庫補助金及び県補助金

本事業では、選定事業者自らの申請により、「廃棄物処理施設整備費（産業廃棄物処理施設モデル的整備事業）国庫補助金」（環境省）及びこれに相当する県補助金の交付を受けることを想定している。

エ その他の収入

選定事業者が任意に提案し、県が認めた自由提案事業の実施により得られる収入。

2 経緯

日程	内容
平成27年12月14日、17日 平成28年 1月 7日	馬頭最終処分場PFI事業者選定委員会現地調査
平成28年 2月16日	第1回馬頭最終処分場PFI事業者選定委員会
平成28年 3月14日	実施方針等の公表
平成28年 3月15日～ 4月 8日	実施方針等に関する質問・意見の受付
平成28年 3月17日	実施方針等に関する説明会
平成28年 3月23日、24日	現地見学会
平成28年 5月31日	実施方針等に関する質問・意見の回答
平成28年 5月31日～ 6月17日	意見交換会の申込受付
平成28年 6月20日～24日	意見交換会の実施
平成28年 7月12日	意見交換結果の公表
平成28年 7月21日～26日	第2回馬頭最終処分場PFI事業者選定委員会 ※各委員への持ち回りによる開催
平成28年 7月29日	特定事業の選定・公表
平成28年 9月 1日	第3回馬頭最終処分場PFI事業者選定委員会
平成28年10月13日	入札公告(入札説明書等の公表)
平成28年10月21日～25日	入札説明書等に関する質問の受付
平成28年11月14日	入札説明書等に関する質問の回答
平成28年11月21日～25日	第1回意見交換会の申込受付
平成28年11月30日～12月 2日	第1回意見交換会の実施
平成28年12月13日	第1回意見交換結果の公表
平成28年12月20日～22日	参加表明書(参加資格確認申請書を含む)の受付
平成29年 1月20日	参加資格確認結果の通知
平成29年 1月25日～27日	第2回意見交換会の申込受付
平成29年 2月 6日～ 8日	第2回意見交換会の実施
平成29年 3月 1日	第2回意見交換結果の公表
平成29年 3月22日～24日	入札書類の提出
平成29年 5月18日	第4回馬頭最終処分場PFI事業者選定委員会
平成29年 6月16日	第5回馬頭最終処分場PFI事業者選定委員会・開札
平成29年 6月30日	落札者の決定・公表

3 落札者の決定

馬頭最終処分場PFI事業者選定委員会は、落札者決定基準（平成28年10月13日公表、同年12月13日修正版公表）に基づき、提案内容の審査、選定を行った。（「馬頭最終処分場整備運営事業 審査講評」参照）

県は、その結果を踏まえ、クリーンテックグループ（代表企業：株式会社クリーンテック）を、本事業を実施する落札者として決定した。

本事業の落札者は、以下のとおりである。

クリーンテックグループ	代表企業	株式会社クリーンテック
	構成員	株式会社熊谷組 首都圏支店
	協力企業	クボタ環境サービス株式会社 株式会社建設技術研究所 関東事務所 株式会社安藤設計

4 落札価格

落札者として決定したクリーンテックグループ（代表企業：株式会社クリーンテック）の入札価格は、以下のとおりである。

3,482,000,000円（消費税及び地方消費税の額を含まない。）

5 財政負担額の削減効果

落札者の入札価格に基づき、本事業をPFI事業で実施する場合の県の財政支出について、県が従来どおりの手法で実施する場合の財政支出と比較したところ、事業期間中の財政負担額が現在価値換算で約27.5%削減されるものと見込まれる。